

平成19年度AO入試の実施状況に関する アンケート調査の結果について

當山明華¹⁾，倉元直樹^{2)*}，西郡 大³⁾，鈴木敏明²⁾，石井光夫²⁾

1) 東北大学大学院教育学研究科，2) 東北大学高等教育開発推進センター，
3) 佐賀大学アドミッションセンター

1. 調査の概要と目的

本研究は，昨年度の報告¹⁾に引き続き，北海道大学，筑波大学，九州大学，大学入試センターとの共同研究に端を発し，2つの科学研究費補助金によって継続してきた調査研究^{2)~8)}の続報である。平成18(2006)年度からは，東北大学総長裁量研究推進経費「東北大学アドミッションポリシー策定に関わる基礎調査(研究代表者：荒井克弘)」の一環として実施しており，平成20(2008)年度も総長裁量経費の配分を受けた。過去の調査結果については，文献1)～8)をご参照いただきたい。

本研究では，平成12(2000)年度から毎年，質問紙調査を行ってきた。平成19(2007)年度入試を対象と

する本報告は8回目の調査に関するものである。なお，質問紙調査は本報告が対象とする平成19(2007)年度入試をもって終了とすることとなった。

平成16(2004)年度入試を対象に実施した調査から，日付のみを変更し，調査票の内容はそのまま踏襲してきた。過去の調査における質問項目との対応関係は，表1に示すとおりである。表1中の記号・数値は，各年度の調査票の項目記号番号に対応している。

本研究の目的は，平成12(2000)年度に国公立大学に導入されたことを契機に爆発的に拡大しているAO入試の実態について，実施側にいくつかの観点から毎年ほぼ同じ内容の質問をすることにより，その実態と経年的な変化を捉えようとするものである。

表1. 新旧アンケート調査表質問項目対応表

H12	H13	H14 (大学)	H14 (学部)	H15-19	備考
1	1	1			過去の調査で既に回答した場合は記入不要， H16～19は過去に未回答の大学のみ別紙にて送付
2	2	2			過去の調査で既に回答した場合は記入不要， H16～19は過去に未回答の大学のみ別紙にて送付
3	3.1	3	3.1	3	1 1.1
	3.2		3.2		
	3.3		3.3		1.2
				1	
	3.4		3.4	2	
4	4.1	4	4.1a	4	4.1a 2 2.1a H15から一部削減
	4.2		4.2		2.2 H13から条件付 (2.1 [H13, 14は4.1] でbにチェックした場合のみ)
	4.3		4.3		2.3
	4.4		4.1b		2.1b
	4.5		4.4		2.4
5	5		5		3 H14に5.2の記述を変更
6	6.1	6	6.1	3	4 4.1 H13に選択形式の変更(実質的には変化なし)
	6.2		6.2	6	4.2
	7			4	5 H13新規追加項目，H15に一部表現変更
7	8	7			6

注：H14調査では，項目を「大学用」，「学部用」の冊子に分けて実施した。H16以降は変更点なし。

*) 連絡先：〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内28 東北大学高等教育開発推進センター

2. 方法

本報告の分析対象として取り上げるデータは、主として平成19（2007）年度に AO入試を実施した大学を対象とする質問紙調査の集計結果である。平成12（2000）～18（2006）年度の項目で、比較可能と思われる結果についても併せて報告する。調査対象の中には「AO入試」という呼称を用いていない大学も含まれる。なお、調査対象の選定基準は、平成12（2000）年度の第1回目の調査から同一である。

平成19（2007）年度の調査票は以下の6項目で構成されている。平成15（2003）年度（第4回目の調査）から、内容的な変更はない。調査の継続性を優先するために、表現の不十分な項目も含め、年度のみを変更してそのまま用いることとしたものである¹。

- (1) 実施結果, 情報開示
- (2) 実施組織
- (3) 合格者の処遇
- (4) 高校に向けての広報活動
- (5) AO入試による影響
- (6) 今後の方針

2. 1. 調査手続きの概要

平成19（2007）年度における調査対象大学は、文部

科学省「平成19年度国公立大学入学者選抜実施状況の概要」でアドミッションズ・オフィス入試を実施していると認定された455大学（速報値）のうち、平成12（2000）年度の調査開始時から3回の調査において実施主体であった北海道大学、筑波大学、九州大学、東北大学を除く451大学（国立31大学、公立18大学、私立402大学）である。

図1に平成20（2008）年度までのAO入試実施大学数の経年変化を示す。調査開始時点の平成12（2000）年度から急速に広がったAO入試は、平成15（2003）年度まで私立大学を中心に爆発的な伸びを示していた。平成16（2004）年度以降は伸び率がやや鈍った格好であったが、平成19（2007）年度からは、再び伸び率が回復しているようである。

本報告が主たる対象とする平成19（2007）年度入試時点では、国立大学の約42%、公立大学の約23%、私立大学の約72%がAO入試を導入している。

AO入試による入学者の人数も毎年増え続けている。本稿で報告の対象とする平成19（2007）年度の時点では、全体で4万4千人の合格者、約4万2千人の入学者を輩出しており、合格者においては全入試区分の約3.6%、入学者においては約6.9%を占めるほどに量的に拡大している。

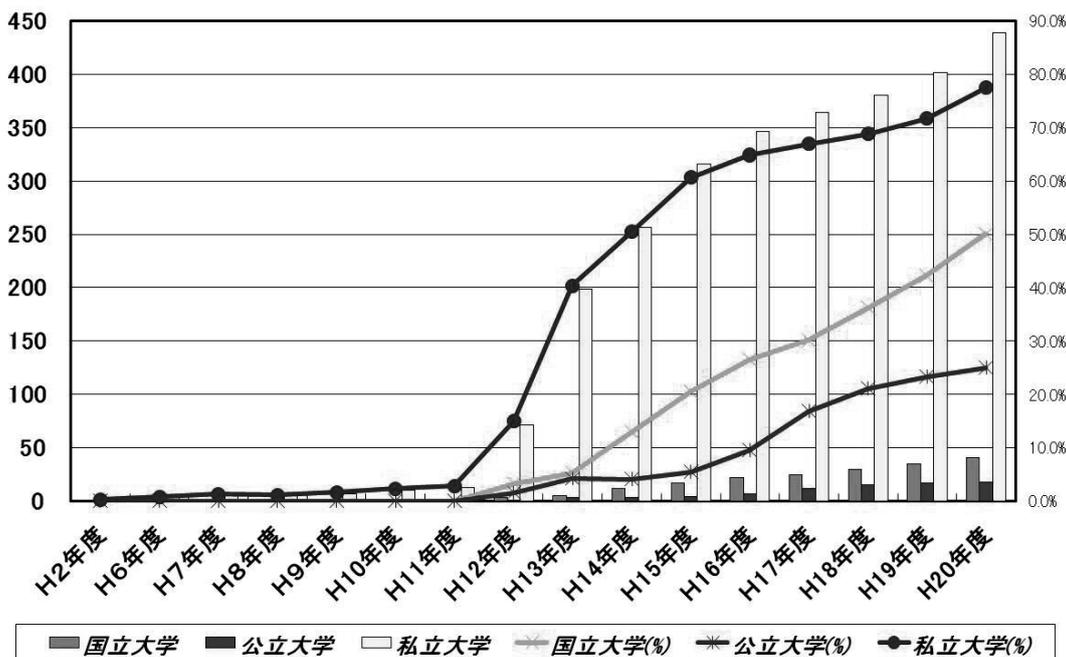


図1. AO入試実施大学数、および、その比率の推移 (H12～H20年度)

2. 2. 調査票の配布と回収

調査対象となった全国451の国公立大学の学長宛に平成19（2007）年12月に質問紙を送付し、一部を除いて平成20（2008）年4月までに郵送によって回収した。調査に応じ、回答済の調査票を返送した大学は318大学（回収率70.5%）であった。

なお、大学を単位にした調査票であったが、一部の

大学では学部単位で回答に応じたところもある。そのようなケースについては、回答者側の意向を尊重し、基本的に個々の回答を独立のものとして集計に含めている。したがって、「大学」を単位として数えた場合においても、その中に若干の学部別の回答が混じっている場合がある。

表2. 平成19（2007）年度AO入試募集定員、志願者数等（大学単位）

	募集定員	全定員に占める割合 ^注	志願者数	第1次合格者数	最終合格者数	入学者数
大学数	281大学	259大学	292大学	163大学	285大学	245大学
平均値	67.6名	12.2%	167.9名	102.5名	89.3名	73.0名
最小値	3名	0.8%	1名	1名	1名	1名
最大値	661名	42.0%	1,872名	848名	1,038名	407名

注：各学部のAO入試「募集定員」を「全定員に占める割合」で割って総定員を算出した上で、改めて大学ごとに集計した。したがって、個々の大学のデータは、実際の値と一致しない場合がある。

3. 結果

3. 1. 実施方法、評価、情報開示

3. 1. 1. 実施学部・募集定員・志願者数等

AO入試の実施学部数等に対する質問に関する有効回答数は307大学で、AO入試を実施している学部数の合計は683学部であった。

1大学あたりのAO入試実施学部は2.22学部となる。平成12（2000）年度は2.03学部、平成13（2001）年度は2.33学部、平成14（2002）年度は1.87学部、平成15（2003）年度は2.11学部、平成16（2004）年度は2.04学部、平成17（2005）年度は2.11学部、平成18（2006）年度は2.19学部（以後、2.03学部→2.33学部→1.87学部→2.11学部→2.04学部→2.11学部→2.19学部→2.22学部、のように記載する）であった。過去のデータと比較しても、ほとんど変化は見られない。1学部、ないし2学部でAO入試を実施している大学が全体の約70%を占めている。最も学部数が多い大学では、前年度と同様に12学部がAO入試を実施している。

無回答、若干名等数値化できない回答を除いて大学単位で分析すると、表2のような結果となった。昨年度までと同様、大学によってばらつきが大きいのが、このデータの特徴と言える。募集定員の平均値をみると、平成19（2007）年度は67.6名であった（67.4

名→72.3名→67.1名→67.9名→63.9名→69.2名→67.1名→67.6名）。ほぼ一定の数値で推移している。また、全定員に占める割合、志願者数とも、初年度を除いて平成13（2001）年度から現在まではほぼ一定の数値で推移している。全定員に占める割合は21.7%→12.5%→11.7%→12.0%→12.3%→12.0%→11.4%→12.2%と12%前後、志願者数は1大学あたり平均で197.1名→160.2名→149.0名→159.2名→154.9名→168.6名→172.2名→167.9名という状況である。少子化の中、AO入試の平均志願者数は170名前後で安定している。第1次合格者数、最終合格者数、入学者数も平成13（2001）年度調査の時点からほぼ一定の傾向となっている。8年間の推移は、第1次合格者数が127.2名→86.5名→87.1名→88.8名→90.9名→101.4名→109.0名→102.5名と増加傾向が収まり、平成17（2005）年度の水準に戻った。最終合格者数は84.9名→71.0名→75.3名→79.4名→75.4名→81.1名→82.7名→89.3名と、少しずつ増加している。入学者数は81.9名→60.6名→75.1名→65.4名→67.9名→73.5名→71.6名→73.0名と安定している。

学部単位の分析結果は、表3に示すとおりである。1学部あたりの募集定員についても、平成12（2000）年度から現在まで大きな変化はない。募集定員の平均値は、35.0名→33.7名→34.5名→30.1名→31.8名→32.6名

→30.9名→31.1名という推移である。志願者数、第1次合格者数の平均値は、初年度がやや多かったものの、平成13（2001）年度からは比較的落ち着いている。志願者数では98.6名→72.2名→77.7名→75.4名→74.8名→79.2名→78.8名→75.8名といった推移である。第1次合格者数では、60.2名→41.2名→45.6名→39.4名→43.6名→45.7名→49.4名→44.3名といった推移であり、前々年度の水準に戻った様相である。最終合格者数の平均値は、平成13（2001）年度にやや落ち込んだものの、その後回復し、42.0名→32.4名→39.1名→37.3名→36.8名→37.8名→37.4名→39.9名となっている。入学者数の平均値は年による変動が見られ、42.6名→30.9名→39.3名→32.8名→34.5名→35.8名→35.2名→35.8名という推移である。ここ4年ほどは35名前後で落ち着いている。

過去7回の分析と同様に、「志願者数／第1次合格者数」を「1次倍率」、「志願者数／最終合格者数」を「実質倍率」、「入学者数／最終合格者数×100」を「歩留まり率」と呼ぶこととする。

平成19(2007)年度の結果を表4に示す。1次倍率は、1.72倍→1.82倍→1.65倍→1.72倍→1.63倍→1.67倍→1.70倍→1.56倍といった推移で、ほぼ一定の数値で推移していると見るかどうか微妙なところである。実質倍

率は、2.68倍→2.26倍→2.23倍→2.30倍→2.50倍→2.51倍→2.57倍→2.57倍と、平成13（2001）年度からほぼ一定である。歩留まり率は、97.5%→97.5%→97.4%→96.8%→97.0%→97.1%→96.7%→96.5%と極めて高い水準で安定している。

図2は「志願者数／募集定員」を「当初倍率」と定義して各年度の様相を比較したグラフ、図3は「実質倍率」について各年度の様相を比較したグラフである。当初倍率は、2.0～5.0倍が徐々に増えている。実質倍率は1.0～2.0倍が多い。

3.1.2. 情報開示²

情報開示の程度に関する集計結果は図4に示すとおりである。傾向は大きくは変わっていない。「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」の情報開示率は80～90%の水準にあるが、「試験問題」（小論文等）が60%程度で、それ以外は極端に値が小さくて20%程度より下である。多くの大学では、AO入試に関する情報の多くが情報開示には馴染まないと考えられているようである。

表3. 平成19（2007）年度AO入試募集定員、志願者数等（学部単位）

	募集定員	全定員に占める割合	志願者数	第1次合格者数	最終合格者数	入学者数
学部数	606学部	544学部	645学部	376学部	638学部	496学部
平均値	31.1名	11.7%	75.8名	44.3名	39.9名	35.8名
最小値	2名	0.4%	1名	1名	1名	1名
最大値	342名	100.0%	847名	359名	441名	328名

表4. 平成19（2007）年度AO入試倍率と歩留まり率

	1次倍率	実質倍率	歩留まり率
学部数	376学部	638学部	496学部
平均値	1.56倍	2.57倍	96.5%
最小値	1.00倍	1.00倍	50.0%
最大値	8.83倍	35.00倍	100.0%

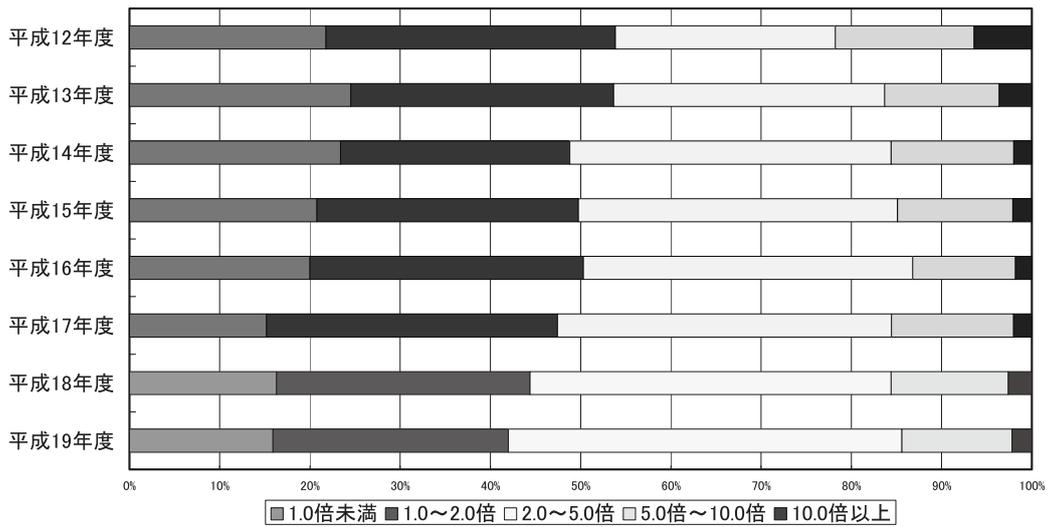


図 2. 当初倍率の推移 (H12～ H19年度)

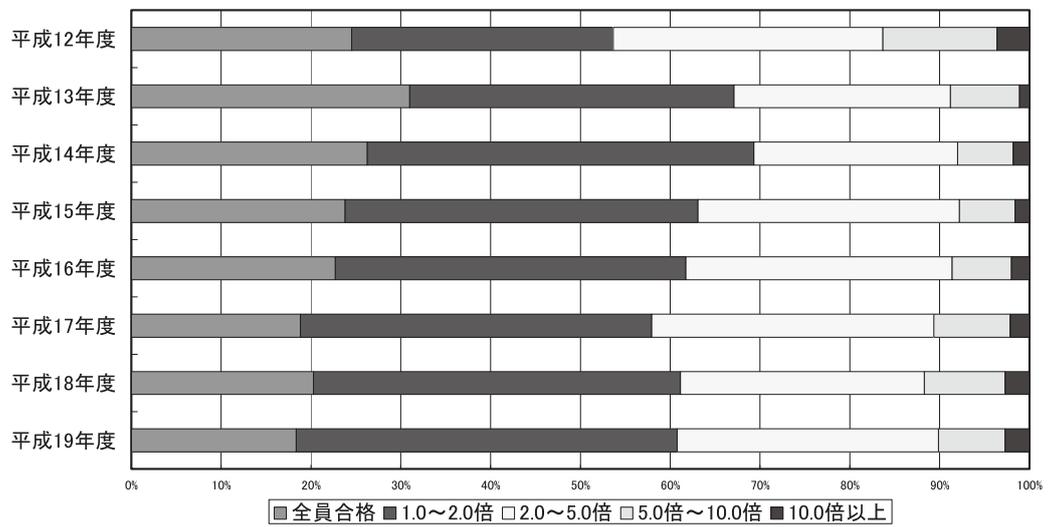


図 3. 実質倍率の推移 (H12～ H19年度)

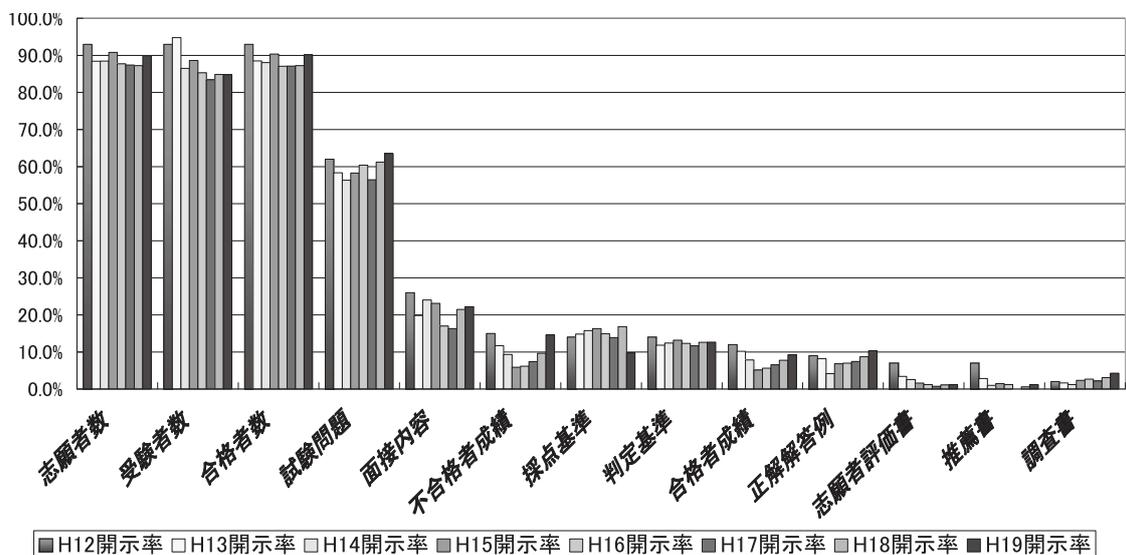


図 4. 情報開示の推移 (H12～ H19年度)

3. 2. 実施組織

3. 2. 1. 組織形態

このセクションの各項目は、平成13（2001）年度調査から大幅に改変された。そのため、「事務職員の受験者の評価への関与」を除き、平成13（2001）年度からの比較となる。ただし、「常設組織」等、このセクションで用いられている用語の理解には大きな解釈の幅が見られるようなので、得られた数値の内容的な読み取りには注意が必要である。

常設組織の有無については、「AO入試担当を専門とするスタッフを持つ常設の部署」があるのは74大学であり、有効回答数（318大学）の23.3%に過ぎない。244大学（76.7%）は、「常設組織がない」と回答している。

常設部署を持つと回答した74大学のうち、常設部署のスタッフ数について有効回答が得られた大学に関する要約統計量は、表5に示すとおりである。また、平成13（2001）～19（2007）年度の変化は図5に示すとおりである。非常に小さな規模の組織から、多くのスタッフを抱える組織までバラエティに富んでいる。一部の超大規模組織が全体の数値を押し上げているように見えるが、常設組織の規模は全体として縮小の傾向となっている。専任教員の平均は1.3名である（2.3名→3.5名→1.6名→1.8名→1.4名→0.9名→1.3名）。アドミッション・オフィサーと位置付けられる事務職員の平均は2.7名である。2.2名→1.6名→2.1名→2.4名→2.5名→2.1名→2.7名と推移しており、おおむね2～3名程度の規模である。全体としてはスタッフの人数

表5. 平成19（2007）年度常設部署のスタッフ数

	AO入試担当教員				事務職員	
	合計	専任	併任（主務は他）	その他	アドミッション・オフィサー	その他
平均値	10.7	1.3	3.6	0.9	2.7	1.6
最小値	0	0	0	0	0	0
最大値	58	51	50	21	18	9

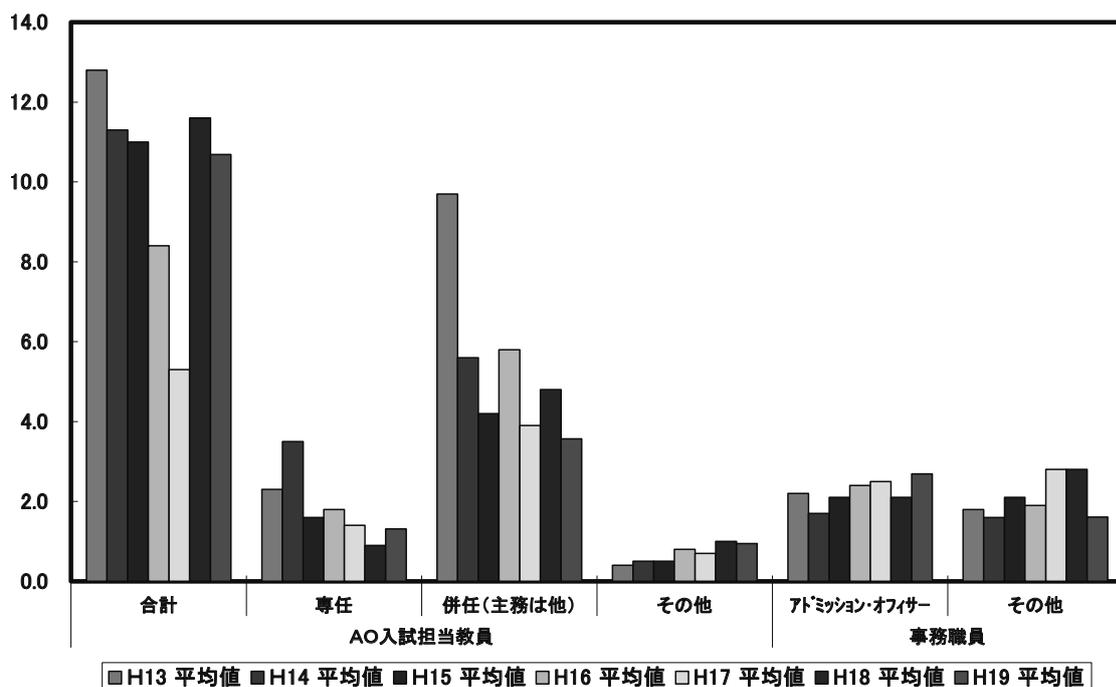


図5. AO入試専門部署の規模の推移（H12～H19年度）

は限られたところが多いようである。

多くの大学では教員と事務職員の双方が配置された組織形態になっているようで、教員だけの組織が4大学（5%）（12%→12%→9%→3%→5%→9%→5%）とまれである。事務職員だけの組織も24大学（32%）と前年度と比率では変わらない（8%→13%→22%→27%→33%→32%→32%）。教員・事務職員の双方からなる組織が46大学（62%）と、全体の6割程度である（81%→71%→69%→70%→63%→58%→62%）。

受験者の合否判定については「AO入試担当常設部署が全ての受験者について判定した」大学が7大学9%と平成18（2006）年度から10%を割り込んだままである。平成15（2003）年度に減少した数値がさらに低下傾向で推移している（26%→26%→13%→15%→15%→9%→9%）。「AO入試担当常設部署と合格者が入学する学部が合同で判定した」ケースは34大学（44%→49%→43%→57%→37%→42%→41%）と4割程度であった。それに対して「学部等が単独で判定した」ケースが31大学（19%→15%→24%→15%→29%→37%→37%）と、やはり4割程度存在している。その他は12大学（11%→10%→22%→15%→18%→12%→14%）であった。

基本的に、AO入試専門部署の組織は事務組織としての性格がやや強まり、合否判定については学部で行う傾向が強くなってきているように見て取れる。

3. 2. 2. AO入試担当常設部署の活動

「広報活動」には62大学（85%→82%→82%→81%→86%→90%→87%）、「大学入学前の連絡・指導」には53大学（85%→74%→72%→73%→80%→71%→75%）と、大半の常設部署が関与していた。「学内・学外の調整」への関与は41大学と比較的多く（78%→69%→59%→67%→70%→66%→58%）、「入試に関する研究活動」への関与は36大学（48%→62%→43%→49%→44%→57%→51%）と約半数強の大学で行われている。「入学後の追跡調査」は29大学（52%→51%→37%→51%→47%→50%→41%）と、これも半数近くのAO担当常設部署が関与している。

3. 2. 3. 事務職員の関与

事務職員が受験者の評価に何らかの形で関与している大学は65大学であり、比率は前年度までの5年間で3割弱のところに落ち着きつつあったが、前回の調査から比率が急落した（57%→35%→29%→27%→28%→28%→21%→21%）。

事務職員が関与した評価で最も多かったのが「事前面談」で38大学であるが、平成16（2004）年度にやや低下し、前回また比率が落ちたまま回復していない（28%→21%→19%→20%→14%→14%→11%→12%）。次いで「書類選考」も28大学（34%→19%→15%→13%→12%→13%→9%→9%）と落ち込み、さらに「面接試問」も19大学と続落（17%→13%→10%→9%→10%→9%→7%→6%）、「小論文」の審査に加わったケースは7大学（0%→1%→2%→2%→2%→1%→2%→2%）であった。「最終合否判定」に関与した大学は27大学（21%→11%→10%→10%→11%→10%→9%→9%）であった。

3. 3. 合格者の処遇

AO入試合格者に対する優遇措置を行っている大学は40大学（4%→10%→10%→10%→12%→10%→12%→13%）であった。検討中の大学は2大学であった。

AO入試合格者に対して入学前の指導を行ったのは174大学（44%→63%→41%→40%→40%→45%→46%→54%）であった。半数前後を推移している。検討中は2大学（1%）であった。学力不足対策以外の目的で指導を行ったのは、72大学（26%→29%→30%→27%→25%→22%）であった³。

一方、入学後の補習教育を行ったのは46大学で、平成13（2001）年度から比率がほとんど変化していない（12%→12%→14%→13%→14%→12%→14%）。検討中は6大学（2%）であった。「学力不足対策以外の目的で行った」大学は11大学であった（3%→2%→3%→2%→2%→3%）。

3. 4. 高校へ向けての注文・広報活動

3. 4. 1. 高校に求める指導

図6⁴に示すように、8年間でさほど顕著な変化はない。「大学進学への動機付け」、「自分の将来に対す

る目的意識の涵養」,「日常的な勉強を通じた基礎学力の向上」,「大学の教育や理念に関する十分な理解」といった項目への指導の要望が強く,「基本的生活習慣の確立」,「クラブ活動・課外活動」,「ボランティア活動」といった項目に対する要望がそれに続く。「面接の練習」,「小論文の練習」などの項目は,以前はさほど指導を求められていなかったが,以前よりはやや指導の要望が強くなっている。

目は,ほとんどの大学が実施している。「新聞広告」は多いものの減少傾向である。

「出前授業」は平成12(2000)年度の調査開始時から急速に普及して行った活動である。平成15(2003)年度に実施率が90%を超え,今では上記4項目と並ぶ広報活動の基本的なメニューとなっているようだ(64%→77%→87%→92%→92%→95%→94%→97%)。

3. 4. 2. 高校に向けての広報活動

図7に概要を示す。「ホームページの開設」「大学紹介パンフ」「オープンキャンパス」「高校訪問」の4項

3. 5. AO入試による影響

このセクションは平成13(2001)年度調査から加わったものである。

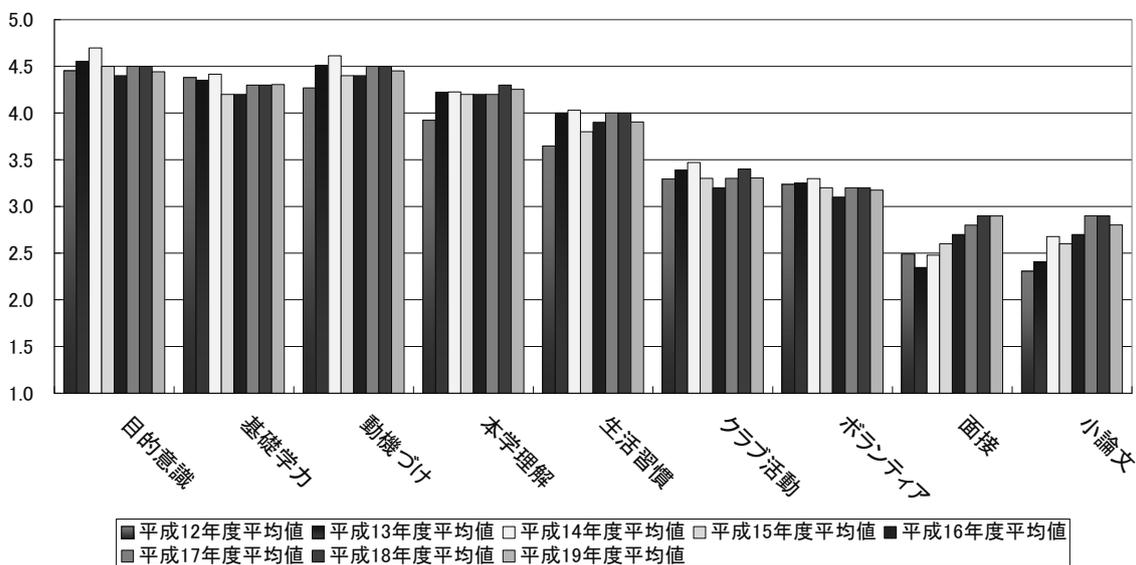


図6. 高校に求める指導の推移 (H12~H19年度)

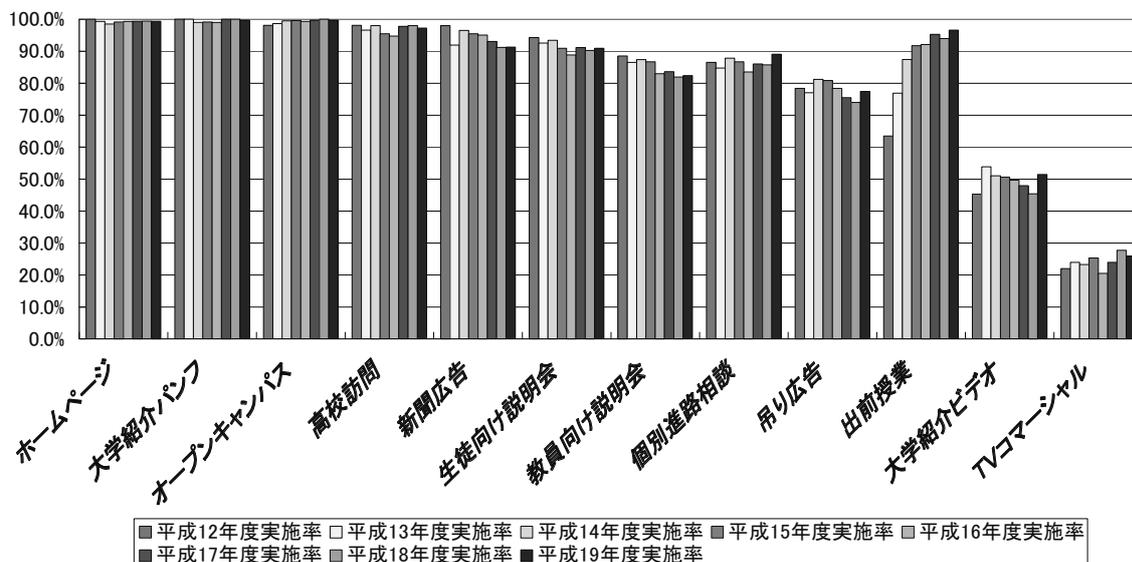


図7. 広報活動の推移 (H12~H19年度)

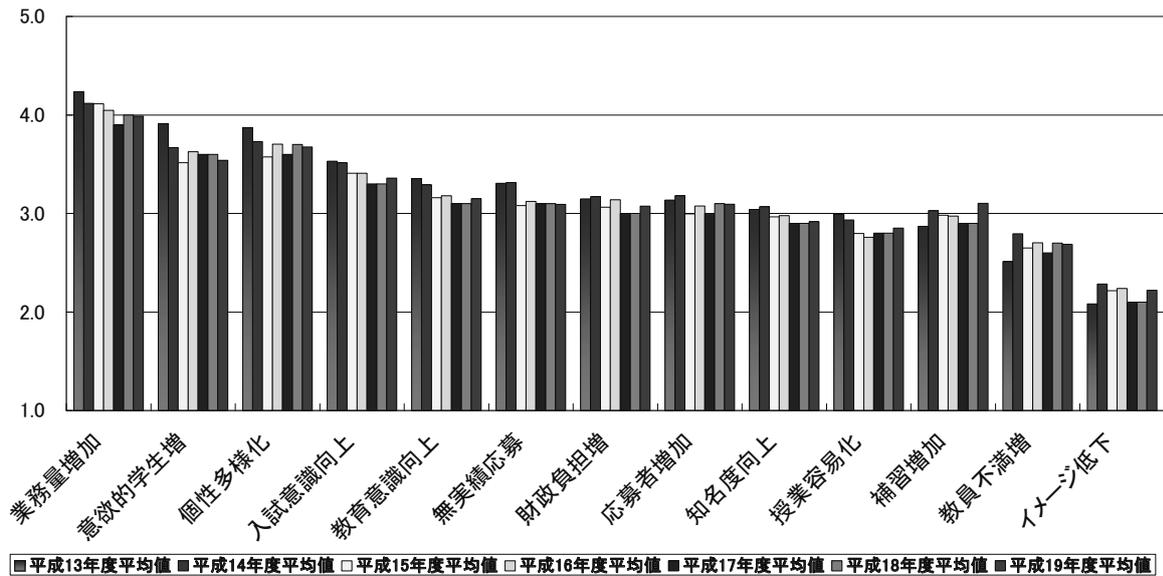


図8. AO入試の実施の影響の推移 (H12～H19年度)

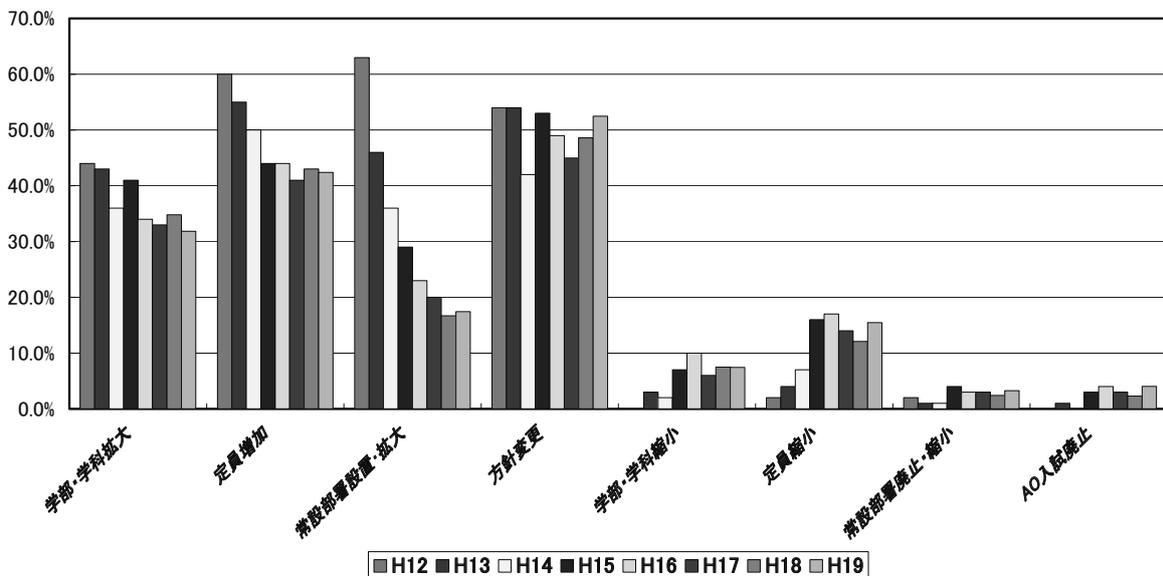


図9. 今後の方針の推移 (H12～H19年度)

図8⁵に結果を示す。例年と同様に、最も平均値が高かったのは「入試に関わる業務量が増えた」であり、次いで「多様な個性の学生が増加した」「意欲的な学生が増加した」という学生の様子に関する項目であった。さらに、「入試に対する教員の意識が高まった」という教員への影響に関する項目が続く。

3. 6. 今後の方針

検討中を含め「AO入試を行う学部・学科を増やす」方向の回答が101大学（44%→43%→36%→41%

→34%→33%→35%→32%）、「定員を増やす」方向の回答は137大学（60%→55%→50%→44%→44%→41%→43%→42%）とほぼ変わらない。「常設部署の設置、拡大」も58大学（63%→46%→36%→29%→23%→20%→17%→17%）と変わらない。

「AO入試実施方針の変更」の方向を探っている大学は169大学（54%→54%→42%→53%→49%→45%→49%→52%）と、例年通り半数程度であり、未だに試行錯誤が続いている。

一方、AO入試の縮小を検討している大学はまだ少

数であるが、数としては、やや増加傾向にある。「AO入試実施学部・学科の縮小」を検討しているという回答は24大学（0%→3%→2%→7%→10%→6%→7%→7%）、「AO入試の募集定員の縮小」を決定、ないしは、検討しているという回答が50大学（2%→4%→7%→16%→17%→14%→12%→15%）である。「常設部署の廃止、縮小」を決定、ないしは、検討しているという回答は10大学（2%→2%→1%→4%→3%→3%→2%→3%）である。さらに、「AO入試自体の廃止」の決定、ないしは、その方向を探っているという回答は13大学から得られた（0%→1%→0%→3%→4%→3%→2%→4%）。

全体として、AO入試の拡大基調は続いているが、縮小・廃止の動きもわずかながら存在している。常設のAO入試担当部署の新設を考えている大学も多くはない。

4. 考察

平成12（2000）年度に国公立大学がAO入試に参加したときから、本調査を毎年継続してきたが、平成19（2007）年度をもって最後の調査となった。定量的な面で、顕著な変化が見られない以上、さらに重ねて継続する意義は薄れたと思われる。逆に言えば、AO入試は我が国の大学入試のひとつの形態として完全に定着したと言えそうである。平成20（2008）年に出された中教審答申9）で推薦入試とともに「外形的・客観的基準が乏しく、事実上の学力不問となるなど、本来の主旨と違った運用がされているのではないかと懸念も示されている」と指摘されている。むしろ、今後の課題としては、学力不問、複雑で分かりにくい、教員にとって負担、といった懸念に対してどのように応えていくべきかが課題となるであろう。

付記

本研究は、平成20年度東北大学総長裁量教育改革経費「東北大学アドミッションポリシー策定に関わる基礎調査（研究担当者：倉元直樹）」の成果の一部である。

注釈

- 1 調査票の詳細は文献5）～7）のいずれかを参照のこと。
- 2 情報開示に関しては、過去7回と同様に、無回答の他に「該当なし」との回答を除いて計算した。また、「開示」とは、「全て開示」と「一部開示」の双方を含むものとする。したがって、「開示率」の計算は「(全て開示+一部開示)×100/(全て開示+一部開示+非開示+検討中)」である。
- 3 平成14（2002）年度の調査から設けられた選択肢。
- 4 「全く求めない」を「1」～「強く求める」を「5」として数値化した。
- 5 調査票の表記とは逆に「全く当てはまらない」を「1」～「非常に当てはまる」を「5」として数値化した。

文献

- 1) 倉元直樹・鈴木敏明・石井光夫. 平成18年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について、東北大学高等教育開発推進センター紀要、2008;第3号：247-258
- 2) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究、平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 [A]）、研究課題番号12301014、研究代表者夏目達也、平成12年度中間報告書、2001：1-21.
- 3) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究、平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 [A]）、研究課題番号12301014、研究代表者夏目達也、平成13年度中間報告書、2002：33-53.
- 4) 夏目達也編. 高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究、平成12～14年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 [A]）、研究課題番号 12301014、研究代表者夏目達也、研究成果報告書、2003：1-23.
- 5) 夏目達也・鈴木敏明・倉元直樹. AO入試の実施状況に関するアンケート調査計画 -平成15（2003）年度を対象として-、中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地

- 研究, 平成15~17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 [A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 平成15年度中間報告書, 2004: 9-16.
- 6) 鈴木敏明・石井光夫・倉元直樹. 平成15年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について, 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究, 平成15~17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 [A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 平成16年度中間報告書, 2005: 175-187.
- 7) 鈴木敏明・石井光夫・倉元直樹. 平成16年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について, 中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究, 平成15~17年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 [A]), 研究課題番号 15203031, 研究代表者 白川友紀, 研究成果報告書, 2006: 18-35.
- 8) 倉元直樹・鈴木敏明・石井光夫. 平成17年度AO入試の実施状況に関するアンケート調査の結果について, 東北大学高等教育開発推進センター研究紀要, 2007; 第2号: 189-196
- 9) 中央教育審議会, 学士課程教育の構築に向けて(答申), 2008.

